

## 意見書案第3号

燃料・肥料・飼料等の価格安定のための財政措置を求める意見書案

上記の意見書案を提出する。

令和4年(2022年)6月27日

提出者 中川睦子

賛成者 角井英明

賛成者 長崎任男

### 燃料・肥料・飼料等の価格安定のための財政措置を求める意見書

コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、ガソリン、食料品、電気料金をはじめ物価の高騰がおそいかかり、暮らしと営業は深刻な打撃を受けています。

現在の物価高騰と国民生活の困難は、(1)コロナからの経済回復にともなう世界的な需要増による国際価格の高騰、(2)日銀の「異次元の金融緩和」政策による円安誘導と輸入価格の上昇、(3)ロシアのウクライナ侵略と経済制裁によるエネルギーや小麦価格の上昇、という複合的な要因によるものです。

飼料や肥料、石油など生産資材の値上げが相次ぐ一方、米や畜産物など農家の手取価格は大幅に下がるか横ばいであり、このままでは生産崩壊につながりかねない状態です。

肥料原料の輸出大国である中国・ロシアなどの輸出規制によって、肥料原料価格は2.5～3.5倍と、穀物以上に高騰しています。しかも、肥料原料の国内自給率はほぼゼロの状況です。

「いま食料システムが直面している最大の脅威は、肥料取引の崩壊だ。肥料問題は世界中のあらゆる農業従事者に及び、すべての食料生産を減らす恐れがある。第二次世界大戦以来最大の食料危機が引き起こされるだろう」(国際食糧政策研究所=IFPRI)という警告は、決して大きではありません。

肥料の高騰は日本農業の破壊につながります。コロナ禍で昨年産米米価は暴落し、農家収入は激減しています。その上に燃料、肥料、飼料等の値上げが追い打ちをかければ大規模農家だけでなく、営農組織、家族農業者が離農せざるを得ない状況に追い込まれ、国内の食料確保さえ困難

になってしまいます。

以上のことから、下記の事項を強く求めるものです。

#### 記

日本農業を守るためにも、食糧自給率を高め、国において大幅な農業予算を確保して燃料、肥料、飼料等の価格安定のための財政措置を確立すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 4 年 6 月 27 日

彦根市議会

内閣総理大臣 殿  
農林水産大臣 殿  
衆議院議長 殿  
参議院議長 殿